

第24期

事業報告書および決算書

株式会社夢京橋

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

○事業の概況

令和2年度の夢京橋あかり館の入館者は、59,041人（前年比63.9%、33,303人減）、年間売上高は、21,912,109円（前年比71.2%）、1人当たり購入額は、1,818円（前年1,538円）、購入率は、20.0%（12,051人／59,041人）となった。

また、海外観光客入館者は、238人（前年度比10.9%、1,940人減）、免税売上は、0円（前年213,075円）で渡航規制による減少が顕著になった。

2階まちなか博物館の入場者数は、有料観覧者数334人、ひこねイイチケット利用者6,175人、無料観覧者497人の合計7,006人と大幅な増加となった。博物館ショップの売上高は、863,962円（前年比76.5%）、1人当たり購入額は、1,568円（前年2,321円）となった。

キャンドルクラフトの利用者数は、200人（前年度比67.8%）、売上高は、253,573円（前年比74.7%）となった。

このように、新型コロナウイルス感染症の影響で、夢京橋あかり館全体の入館者数、売上高とも、前年度の数値を大きく下回る結果となった。

「土産の基本は土産」の考えのもと、「地元産品製販プロジェクト」を進めてきた。地域資源の活用であらゆる「物」や「事」を観光資源として活かして地元産品を商品化することで地域における商品調達率を高め地域内の観光収入を増やすことに努めてきた。

これらの土産商品が、あかり館の収益の柱となるように育て、「彦根土産」としての知名度を上げ、登録商標の「彦根桜」の普及に努める。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、売り上げが大きく減少したが、引続き地元産品の企画・商品化を行い、来場者の購買意欲を高めるとともに、観光客の増客を図る取組を進め、売れる売場作りと商品構成、土産商品の充実に努めたい。

決算報告書

第24期

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

株式会社 夢京橋
滋賀県彦根市本町二丁目 1 番 3 号

貸借対照表

株式会社 夢京橋

令和 3年 3月 31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 23,851,421】	【流動負債】	【 3,224,776】
現金	1,082,955	買掛金	434,211
預金	12,968,013	短期借入金	1,668,000
売掛金	858,663	未払金	595,502
商用品	8,273,485	未払法人税等	72,200
貯蔵品	654,171	預り金	14,883
未収入金	22,934	仮受金	3,080
貸倒引当金	△ 8,800	未払消費税等	436,900
【固定資産】	【 2,701,143】	【固定負債】	【 2,637,000】
(有形固定資産)	(941,076)	長期借入金	2,637,000
建物附属設備	610,167	負債合計	5,861,776
車両運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	106,598	【株主資本】	【 20,690,788】
造作	224,310	資本金	10,000,000
(無形固定資産)	(1,671,047)	(利益剰余金)	(11,390,788)
電話加入権	152,880	利益準備金	93,000
ソフトウェア	1,518,167	その他利益剰余金	11,297,788
(投資その他の資産)	(89,020)	別途積立金	10,000,000
出資金	80,000	繰越利益剰余金	1,297,788
差入保証金	9,020	自己株式	△ 700,000
		純資産合計	20,690,788
資産合計	26,552,564	負債・純資産合計	26,552,564

損益計算書

株式会社 夢京橋

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科 目		金 額	
【 純 売 上 高 】			
商 品 売 上		21,680,692	
ク ラ フ ト 売 上		253,573	
受 託 業 務 収 入		10,190,007	32,124,272
【 売 上 原 価 】			
期 首 棚 卸 高		8,845,204	
仕 入 高		12,555,650	
当 期 指 定 管 理 費 用		8,001,115	
* * 合 計 * *		29,401,969	
期 末 棚 卸 高		△ 8,273,485	21,128,484
	売 上 総 利 益 金 額		10,995,788
【販売費及び一般管理費】			14,094,443
	営 業 損 失 金 額		△ 3,098,655
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		726	
雑 収 入		4,031,418	4,032,144
【 営 業 外 費 用 】			
支 払 利 息 割 引 料		22,934	
雑 損 失		5,000	27,934
	経 常 利 益 金 額		905,555
【 特 別 利 益 】			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		2,900	2,900
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		908,455
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		72,310
	当 期 純 利 益 金 額		836,145

販売費及び一般管理費

株式会社 夢京橋

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	7,011,355
法 定 福 利 費	934,702
福 利 厚 生 費	167,708
旅 費 交 通 費	76,368
通 信 費	213,736
交 際 費	18,406
減 価 償 却 費	1,081,990
賃 借 料	45,240
保 險 料	100,694
修 繕 費	50,330
水 道 光 熱 費	289,836
消 耗 品 費	419,763
租 税 公 課	31,000
運 賃	60,149
事 務 用 品 費	740,348
広 告 宣 伝 費	131,404
諸 会 費	127,000
新 聞 函 書 費	23,637
貸倒引当金繰入額	8,800
警 備 保 障 費	56,929
会 議 費	5,201
施 設 使 用 料	885,612
販 売 促 進 費	14,361
支 払 手 数 料	1,163,984
地 代 家 賃	246,552
雑 費	189,338
合 計	14,094,443

指定管理費用報告書

株式会社 夢京橋

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額	
【 指 定 管 理 人 件 費 】		
賃 金	4,985,028	
共 済 費	823,855	5,808,883
【 指 定 管 理 費 用 】		
通 信 費	174,000	
減 価 償 却 費	88,000	
使 用 料 及 び 賃 借 料	189,102	
修 繕 費	109,250	
水 道 光 熱 費	1,154,612	
医 薬 材 料 費	380	
消 耗 品 費	58,088	
警 備 委 託 料	206,400	
消 防 用 設 置 点 検 委 託 料	118,000	
冷 暖 房 設 備 保 守 点 検 委 託 料	94,400	2,192,232
指 定 管 理 費 用		8,001,115
当 期 指 定 管 理 費 用		8,001,115

株主資本等変動計算書

株式会社 夢京橋

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

単位：円

	株主資本							純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000,000	93,000	11,000,000	△538,357	10,554,643	△700,000	19,854,643		
当期変動額									
当期純利益(損失)	0		0	836,145	836,145	0	836,145	836,145	
その他	0		△1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	
当期変動額合計	0		△1,000,000	1,836,145	836,145	0	836,145	836,145	
当期末残高	10,000,000	93,000	10,000,000	1,297,788	11,390,788	△700,000	20,690,788	20,690,788	

個別注記表

株式会社 夢京橋

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他

リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,479,059円

株主資本等変動計算書に関する事項

発行済み株式の種類及び総数に関する事項

発行済み株式

普通株式

前期末株式数（発行済普通株式）	186株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	186株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式

普通株式

前期末株式数（発行済普通株式）	14株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	14株